

## 平成28年熊本地震に伴う被災地特例措置を利用している保険医療機関数(平成29年1月時点)

合計: ・17保険医療機関 (当該措置の延べ利用医療機関数22) ・5保険薬局(延べ利用保険薬局数5)  
(熊本県のみ) (熊本県のみ)

(参考) 平成29年3月まで被災地特例措置を延長した際の対応

- ・アンケートにより、特例措置を利用している医療機関数等を調査
- ・調査、集計したアンケート結果をもとに、中医協に諮り、特例措置の延長の有無を判断
- ・今後、状況の変化があり、必要がある場合には、別途対応を検討する

## 【アンケート調査概要】

### ①調査対象(平成27年医療施設調査より)

- ・保険医療機関 18,456件 (熊本県以外は有床のみ対象、熊本県は無床も含む)
- ・保険薬局 815件 (熊本県のみ)

### ②回答数(回答率)

- ・保険医療機関 14,564件(79%)
- ・保険薬局 521件(64%)

### ③1項目でも利用している施設

- ・保険医療機関 17件
- ・保険薬局 5件

# 平成28年熊本地震に伴う保険診療の特例措置の利用状況(その2)

保険医療機関	特例措置の概要	利用数
1 仮設の建物による保険診療等	保険医療機関、保険薬局の建物が全半壊等したため、これに代替する仮設の建物等において、引き続き当該保険医療機関、保険薬局として保険診療等を実施できることとする。(平成28年4月18日付け事務連絡)	5(熊本5)
2 定数超過入院	医療法上の許可病床数を超えて患者を入院させた場合でも、当面、入院基本料及び特定入院料の減額措置の対象としない。(平成28年4月18日付け事務連絡)	6(熊本6)
3 月平均夜勤時間数(被災者受入の場合)	被災者を受け入れたことにより入院患者が一時的に急増等し、入院基本料の施設基準のうち月平均夜勤時間数(72時間以下)について、1割以上の一時的な変動があった場合においても、当面、変更の届出を不要とする。(平成28年4月18日付け事務連絡)	1(熊本1)
4 月平均夜勤時間数(被災地派遣の場合)	被災地に職員を派遣したため一時的に職員数が不足し、入院基本料の施設基準のうち月平均夜勤時間数(72時間以下)について、1割以上の一時的な変動があった場合においても、当面、変更の届出を不要とする。(平成28年4月18日付け事務連絡)	利用なし
5 看護配置(被災者受入の場合)	被災者を受け入れたことにより入院患者が一時的に急増等したため、1日当たり勤務する看護師及び准看護師又は看護補助者(以下「看護要員」という。)の数、看護要員の数と入院患者の比率並びに看護師及び准看護師の数に対する看護師の比率について、1割以上の一時的な変動があった場合においても、当面、変更の届出を不要とする。(平成28年4月18日付け事務連絡)	3(熊本3)
6 看護配置(被災地派遣の場合)	被災地に職員を派遣したことにより一時的に職員数が不足したため、1日当たり勤務する看護師及び准看護師又は看護補助者(以下「看護要員」という。)の数、看護要員の数と入院患者の比率並びに看護師及び准看護師の数に対する看護師の比率について、1割以上の一時的な変動があった場合においても、当面、変更の届出を不要とする。(平成28年4月18日付け事務連絡)	利用なし
7 病棟以外への入院	被災地の保険医療機関において、会議室等の病棟以外の場所に患者を入院させた場合、特例として、その保険医療機関が届出を行っている入院基本料のうち、当該患者が本来入院すべき病棟の入院基本料を算定する。(平成28年4月18日付け事務連絡)	2(熊本2)
8 他の病棟への入院(被災地)	被災地の保険医療機関において、医療法上、本来入院できない病棟に入院させた場合や、診療報酬上、その病棟の施設基準の要件を満たさない患者を入院させた場合、入院基本料について特例的な算定を可能とする。(平成28年4月18日付け事務連絡)	2(熊本2)
9 他の病棟への入院(被災地以外)	被災地以外の保険医療機関において、医療法上、本来入院できない病棟に入院させた場合や、診療報酬上、その病棟の施設基準の要件を満たさない患者を入院させた場合、入院基本料について特例的な算定を可能とする。(平成28年4月18日付け事務連絡)	利用なし

# 平成28年熊本地震に伴う保険診療の特例措置の利用状況(その3)

保険医療機関	特例措置の概要	利用数
10 平均在院日数 (被災地)	被災地の保険医療機関において、平均在院日数が入院基本料等の施設基準を満たさなくなった場合にも、特例的に従来の入院基本料等を算定する。(平成28年4月18日付け事務連絡)	2(熊本2)
11 平均在院日数 (被災地以外)	被災地以外の保険医療機関において、被災地の保険医療機関から転院の受け入れを行った場合には、当該患者を除いて平均在院日数を計算する。(平成28年4月18日付け事務連絡)	利用なし
12 特定入院料の取扱い	被災地及び被災地以外の保険医療機関において、災害等やむを得ない事情により特定入院料の届出を行っている病棟に診療報酬上の要件を満たさない状態の患者が入院した場合には、当該患者を除いて施設基準の要件を満たすか否かを判断することができる。(平成28年4月18日付け事務連絡)	1(熊本1)
13 転院受け入れの場合の入院日	被災地及び被災地以外の保険医療機関において、被災地の他の保険医療機関が災害等の事情により診療の継続が困難となり、当該他の保険医療機関から転院の受け入れを行った場合に、特別の関係にあるか否かに関わらず、当該保険医療機関に入院した日を入院の日とする。(平成28年4月18日付け事務連絡)	利用なし
14 透析に関する他医療機関受診	被災地の保険医療機関から慢性透析患者を受け入れた場合・被災により透析設備が使用不可能となった場合に、特例的に、当該被災地の保険医療機関において透析を目的とした他医療機関受診の際の入院基本料等の減額を行わない。(平成28年4月18日付け事務連絡)	利用なし

保険薬局	特例措置の概要	利用数
1 仮設の建物による保険診療等	保険医療機関、保険薬局の建物が全半壊等したため、これに代替する仮設の建物等において、引き続き当該保険医療機関、保険薬局として保険診療等を実施できることとする。(平成28年4月18日付け事務連絡)	5(熊本5)
2 処方せん	処方せんを持参しない患者に対して、医療機関との連絡を取る等により保険調剤を実施できることとする。(平成28年4月18日付け事務連絡)	利用なし

# 平成28年熊本地震に伴う被災地特例措置の今後の取扱いについて(案)

○平成28年熊本地震に伴う被災地特例措置は、平成29年3月31日までとなっているが、平成29年4月1日以降、どのように取り扱うか。

## 【対応案】

○今回のアンケート調査(H29. 1)により、被災地特例措置を利用している保険医療機関及び保険薬局は22施設となっている。

○熊本県内のみではあるが、現在も特例措置を利用している保険医療機関、保険薬局があることを考慮すると、引き続き、一定の特例措置を設ける必要があるのではないか。具体的には、現に利用している特例措置(アンケート結果において「利用なし」の項目も含む)については、厚生局に届出の上、平成29年9月30日まで継続利用できることとする他、東日本大震災に伴う被災地特例と同様に以下の取扱いとしてはどうか。

- ・被災地特例措置は、被災の影響により施設基準等を満たせなくなった場合の利用を原則とする。  
※ 例えば、特例措置を利用すれば、新たな施設基準の要件を満たす等の届出においては、認めないものとする。
- ・厚生局に届出の際、特例措置の利用が被災の影響によるものであると認められない場合、又は特例措置を利用しなくても施設基準等を満たすことができている場合には、届出を認めないこととする。
- ・特例措置の必要性を把握するため、特例措置を利用する保険医療機関、保険薬局には、その利用状況、今後の取組等を報告していただく。また、厚生局において特例措置を利用する保険医療機関を訪問するなど、状況の把握等に丁寧に対応していく。
- ・なお、今後、被災者や被災医療機関等の状況に変化があり、必要がある場合には、別途対応を検討する。